

社会福祉原論Ⅱ

担当教員 金 蘭九

配当年次 1年

開講時期 第2学期

単位区分 選択

授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

- 1 福祉政策の課題について理解する。
- 2 福祉政策の構成要素（福祉政策における政府、市場、家族、個人の役割を含む）について理解する。
- 3 社会福祉をめぐる日本及び諸外国の動向について理解する。
- 4 福祉政策と関連政策（教育政策、住宅政策、労働政策を含む）の関係について理解する。
- 5 相談援助活動と福祉政策との関係について理解する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション、福祉政策の現代的課題
2	福祉政策の課題と国際動向（社会的包摂、社会連帯、セーフティネット、その他）
3	福祉政策の論点1（効率性と公平性、必要と資源、普遍主義と選別主義、自立と依存、ジェンダー）
4	福祉政策の論点2（自己選択とパターンリズム、参加とエンパワーメント、福祉政策の視座）
5	福祉政策における政府の役割
6	福祉政策における市場の役割
7	福祉政策における国民の役割
8	福祉供給部門（政府部門、民間部門、ボランティア部門、インフォーマル部門、その他）
9	福祉供給過程（公私関係、再分配、割当、行財政、計画、その他）
10	福祉利用過程（スティグマ、情報の非対称性、受給資格とシティズンシップ、その他）
11	福祉政策と教育政策、福祉政策と住宅政策など
12	福祉政策と労働政策、震災と福祉政策など
13	福祉供給の政策過程と実施過程
14	福祉政策の国際比較
15	福祉政策の課題と展望

【履修上の注意事項】

授業前にテキストを読み、キーワードについて調べてくること。
授業後に復習しておくこと。

【評価方法】

定期試験60%、レポート20%、発表20%で評価する。

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『現代社会と福祉』第4版（中央法規、2017年）。

【参考文献】

厚生労働省編『（平成29年版）厚生労働白書』（ぎょうせい、2017年）。
内閣府編『（平成29年版）障害者白書』（日経印刷、2017年）。『社会福祉六法』（最新版）。

社会保障論 I

担当教員 河谷 はるみ

配当年次 2年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

社会保険は、公的扶助とならんで社会保障制度の重要な柱として発展してきた。はじめに、社会保障の概念や対象及び理念を学び、欧米や日本の社会保障の発展過程を概観する。そして、社会保障の体系と財源、費用を学んだ後、各論（特に、年金保険制度と医療保険制度）の具体的な内容について理解する。社会保障論 I では、少子高齢化社会を迎えて、社会保障をどのように再構築したらよいかを考えることができる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション、社会保障の概念
2	現代社会における社会保障制度の課題
3	欧米における社会保障の歴史（発展過程）
4	日本における社会保障の歴史（発展過程）
5	社会保障制度の体系と概要（社会保険と社会扶助）
6	社会保障の財源と費用
7	社会保障の行財政
8	年金保険制度の沿革と概要
9	年金保険制度の具体的な仕組みと財政、給付の内容
10	年金保険制度をめぐる動向と今後の課題
11	医療保険制度の沿革と概要
12	医療保険制度の具体的な仕組みと財政、給付の内容
13	医療保険制度をめぐる動向と今後の課題
14	年金保険制度と医療保険制度の将来像
15	社会保障制度の再構築

【履修上の注意事項】

- (1) 必ず、テキストを持参して受講すること。
- (2) 予習をして授業に臨み、授業後は、復習をすること。

【評価方法】

試験80% レポート20%

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『新・社会福祉士養成講座12 社会保障【第5版】』（中央法規出版、2016年）

【参考文献】

掠野美智子・田中耕太郎編『はじめての社会保障【第13版】』（有斐閣、2016年）
今井伸編『わかる・みえる社会保障論-事例でつかむ社会保障入門-』（みらい、2016年）

社会保障論Ⅱ

担当教員 河谷 はるみ

配当年次 2年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第2学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

社会保障論Ⅰで学んだ、社会保障の概念や対象及びその理念について再度、確認する。社会保障論Ⅱでは、介護保険制度、労働者災害補償保険制度、雇用保険制度について理解できる。特に、非正規労働者の増加、派遣切りによる大量失業者、失業の長期化など雇用保険に課された課題は多い。そして、社会保険と社会扶助の関係、公的保険制度と民間保険制度の関係について理解できる。諸外国における社会保障制度の概要を整理した後、日本の社会保障の将来像について考えることができる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション、社会保障の概念（社会保障論Ⅰの復習を含む）
2	介護保険制度創設の経緯と具体的な仕組み
3	介護保険制度をめぐる動向と今後の課題
4	労働者災害補償保険制度の具体的な仕組み
5	労働者災害補償保険制度をめぐる動向と今後の課題
6	雇用保険制度の具体的な仕組み
7	雇用保険制度をめぐる動向と今後の課題
8	労働保険制度（労働者災害補償保険制度と雇用保険制度）の課題と展望
9	社会保険と社会扶助の関係
10	公的保険制度と民間保険制度の関係
11	社会福祉制度の概要（公的扶助、社会手当、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉）
12	社会保障・社会福祉制度に対する相談援助活動や地域活動の実際（グループワーク）
13	諸外国における社会保障制度の概要
14	社会保障の国際化（日本の社会保障制度との比較を含む）
15	社会保障の将来像

【履修上の注意事項】

- (1) 必ず、テキストを持参して受講すること。
- (2) 予習をして授業に臨み、授業後は、復習をすること。

【評価方法】

試験80% レポート20%

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『新・社会福祉士養成講座12 社会保障【第5版】』（中央法規出版、2016年）

【参考文献】

掠野美智子・田中耕太郎編『はじめての社会保障【第13版】』（有斐閣、2016年）
今井伸編『わかる・みえる社会保障論-事例でつかむ社会保障入門-』（みらい、2016年）

公的扶助論

担当教員 河谷 はるみ、隈 直子

配当年次 3年

開講時期 第1学期

単位区分 選択

授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

はじめに、低所得者層の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要とその実際について把握する。次に、相談援助活動において必要となる生活保護制度や生活保護に係る他の法制度を説明できる。また、公的扶助をめぐる最近の動向と自立支援プログラムの意義やその実際について理解する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション、公的扶助の概念（河谷・隈）
2	貧困・低所得者問題と社会的排除（河谷）
3	海外の公的扶助制度の歴史（隈）
4	日本の公的扶助制度の歴史（河谷）
5	生活保護制度の目的、原理、原則（河谷）
6	生活保護の種類と内容及び方法、保護施設（隈）
7	被保護者の権利及び義務、不服申立てと訴訟（隈）
8	最低生活保障水準と生活保護基準（隈）
9	生活保護の動向と予算・財源（河谷）
10	低所得者対策（住宅政策を含む）とホームレス対策の概要（河谷）
11	生活保護制度における組織及び団体の役割と実際（河谷）
12	貧困・低所得者に対する相談援助活動（隈）
13	生活保護制度に係る他の法制度の理解（隈）
14	生活保護における自立支援プログラムの意義と実際（河谷）
15	低所得者に対する支援の政策動向と課題（河谷・隈）

【履修上の注意事項】

- (1) 必ず、テキストを持参して受講すること。
- (2) 予習をして授業に臨み、授業後は、復習をすること。

【評価方法】

試験80% レポート20%

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『低所得者に対する支援と生活保護制度－公的扶助論【第4版】』（中央法規出版、2016年）

【参考文献】

講義の中で、適宜紹介する。

社会福祉法制

担当教員 野崎 和義

配当年次 3年

単位区分 選択

準備事項

備考 平成29年度は履修者が5名未満の場合閉講

開講時期 第2学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

「社会福祉の権利」についてその意義・由来を日本国憲法の条項に即して検討するとともに、いわゆる福祉四権（福祉サービス請求権、処遇過程の権利、費用徴収に対する免除権、権利侵害に対する救済・争訟権）について実定法上の根拠を学ぶ。具体的には、以下の事項についての理解を目指す。

①社会福祉の法体系、②介護保険制度、③地域福祉と法、④社会福祉サービスと裁判

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	社会福祉の根拠法（社会保障と憲法、社会福祉の制度）
2	社会福祉法と老人福祉法（1）——老人福祉施設の類型と設置主体
3	社会福祉法と老人福祉法（2）——老人福祉施設の設置規制（許可・認可・届け出の法的性格）
4	社会福祉法人と法（1）——公益法人制度改革、社会福祉法に基づく特別法人
5	社会福祉法人と法（2）——社会福祉法人に対する行政監督
6	身体拘束の禁止（1）——介護保険制度（指定基準、事業者・施設の指定）と身体拘束の違法性
7	身体拘束の禁止（2）——一般病院と身体拘束の禁止（最判平成22年1月26日を素材として）
8	生活保護と介護保険（1）——生活保護法の原理、外国人に対する生活保護
9	生活保護と介護保険（2）——介護保険と最低生活の保障（最判平成15年7月17日を素材として）
10	児童虐待と民法・児童福祉法（1）——虐待への法的対応、児童相談所の公的介入
11	児童虐待と民法・児童福祉法（2）——親権制限の段階化、財産管理権の喪失、未成年後見人
12	高齢者虐待と老人福祉法——虐待の類型、養護者・養介護施設従事者による虐待とその対応
13	障害者虐待——障害者基本法の改正、虐待の対応範囲、通報とその後の対応
14	障害者差別解消法——差別の内容、権利義務の構造
15	社会福祉と権利救済——苦情解決システム、不服申立て、行政訴訟

【履修上の注意事項】

- ・準備学習：各回のテーマに即して教科書を読んでおくこと。
- ・事後学習：講義で示された課題をもとに教科書および関連事項を整理すること。
- ・講義の進行は、理解度に応じて変更することがある。その際には、あらかじめ通知する。

【評価方法】

定期試験（100%）の成績によって評価する。

【テキスト】

野崎和義著『福祉法学』2013年、ミネルヴァ書房。

野崎和義監修『社会福祉六法』2017年、ミネルヴァ書房（過年度版でも可）。

【参考文献】

各回の講義の際に適宜紹介する。

児童福祉論 I

担当教員 金和 史岐子

配当年次 2年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

- 1 児童・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要を理解できる。
- 2 児童・家庭福祉制度の発展過程を理解できる。
- 3 児童の権利について理解できる。
- 4 相談援助において必要となる児童・家庭福祉制度や児童・家庭福祉に係る他の法制度について理解できる。

【授業の展開計画】

[授業全体の内容の概要]

児童・家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度を児童の権利から理解できる。

[授業終了時の達成課題]

社会情勢を学び、社会福祉士に必要な児童・家庭福祉制度の最近の動向を理解できる。

週	授 業 の 内 容
1	児童や家庭に対する支援と家庭福祉制度の概要・課題
2	子ども家庭福祉の理念・定義
3	子どもと家庭の権利保障
4	子ども家庭福祉の発展
5	現代社会と子ども・家庭
6	子ども家庭福祉にかかわる法制度
7	児童相談所の役割と実際
8	子どもの貧困
9	母子保健
10	障害・難病のある子どもと家族への支援
11	児童健全育成・保育
12	社会的養護
13	非行・情緒障害
14	児童虐待
15	児童・家庭に対する相談援助活動

【履修上の注意事項】

社会福祉士国家試験受験資格取得者希望者は、必ず履修する。授業前にテキストを読むこと。授業後にポイントをおさえて復習しておくこと。

【評価方法】

試験（もしくはレポート）70点、授業内レポート30点で評価する。

【テキスト】

福祉士講座編『児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度』，新社会福祉養成士講座、中央法規。

【参考文献】

随時、授業時紹介する。

高齢者福祉論 I

担当教員 後藤 秀昭

配当年次 2年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

1. 高齢者への支援に必要な介護保険法の諸手続き方法、居宅・施設サービスの種類、地域支援事業、地域包括支援センターの機能や役割を理解できる。
2. 高齢者への総合的相談援助に必要な高齢者諸関係法を理解できる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	介護保険法の目的、保険者と被保険者、保険料を理解させる。
2	介護保険法の要介護認定の仕組みとプロセスを理解させる。
3	介護保険サービスの体系を理解させる。
4	介護保険法の居宅・介護予防・地域密着型サービス、住宅改修を理解させる。
5	介護保険法の施設サービスの種類、役割、機能を理解させる。
6	地域包括支援センターの役割と実際を理解させる。
7	介護保険法における地域支援事業、苦情処理、審査請求、介護保険制度の最近の動向を理解させる。
8	介護保険法における組織及び団体の役割と実際を理解させる。
9	介護保険法における専門職の役割と実際を理解させる。
10	介護保険法におけるネットワーキングとその実際を理解させる。
11	老人福祉法の歴史と概要、サービスと援助を理解させる。
12	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律を理解させる。
13	高齢者の権利擁護と成年後見制度を理解させる。
14	高齢者の居住の安定確保に関する法律を理解させる。
15	その他の高齢者関連法と諸施策を理解させる。

【履修上の注意事項】

毎回講義資料を配布するので、授業後はその資料をもう一度通読し、テキストの内容も参照しながら復習し、理解を深めること。
また、講義資料は前回の授業時に予め配布しておくので予習をしておくこと。

【評価方法】

定期試験（100％）で評価する。

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『高齢者に対する支援と介護保険制度-高齢者福祉論-』（最新版）中央法規。
野崎和義監修『社会福祉六法』（最新版）ミネルヴァ書房。

【参考文献】

授業中、適宜紹介

障害者福祉論 I

担当教員 金 蘭九

配当年次 2年

開講時期 第1学期

単位区分 選択

授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

- 1 障害者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉・介護需要（地域移行や就労の実態を含む）について理解する。
- 2 障害者福祉制度の発達過程について理解する。
- 3 相談援助活動において必要となる障害者総合支援法や障害者の福祉・介護に係る他の法制度について理解する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	障害者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉・介護需要
2	障害者福祉制度の発達過程
3	障害者総合支援法
4	障害者総合支援法における組織及び団体の役割と実際
5	障害者総合支援法における専門職の役割と実際
6	障害者総合支援法における多職種連携、ネットワーキングと実際
7	相談支援事業所の役割と実際
8	身体障害者福祉法
9	知的障害者福祉法
10	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
11	発達障害者支援法
12	障害者基本法
13	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律
14	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
15	障害者の雇用の促進等に関する法律

【履修上の注意事項】

授業前にテキストを読み、キーワードについて調べてくること。
授業後に復習しておくこと。

【評価方法】

定期試験60%、レポート20%、発表20%で評価する。

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『障害者に対する支援と障害者自立支援制度』第5版（中央法規、2017年）。

【参考文献】

厚生労働省編『（平成28年版）厚生労働白書』（ぎょうせい、2016年）。
内閣府編『（平成28年版）障害者白書』（日経印刷、2016年）。『社会福祉六法』（最新版）。

地域福祉論 I

担当教員 豊田 保

配当年次 2年

単位区分 選択

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

1. 地域福祉の理念および内容について説明できる。
2. 地域福祉の歴史的発展経緯および現状について説明できる。
3. 在宅福祉サービスの内容や推進方法およびサービス提供システムについて解説できる。
4. 在宅福祉サービスの実態や現状について解説できる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション
2	新しい社会福祉システム これまでの社会福祉と地域福祉の発展について考察する
3	新しい社会福祉システム 社会福祉のメインストリームとしての地域福祉と主体形成について考える
4	地域福祉の基本的な考え方 地域福祉理論の発展について概観する
5	地域福祉の基本的な考え方 地域自立支援の考え方を理解する
6	地域福祉の基本的な考え方 地域のとらえ方と保健・医療・福祉圏域について考察する
7	地域福祉の主体と福祉教育 福祉教育と福祉教育の歩みについて理解する
8	地域福祉の主体と福祉教育 福祉教育の概念と内容について考察する
9	行政組織と民間組織の役割と実際 地方分権と地域福祉計画について理解する
10	行政組織と民間組織の役割と実際 社会福祉協議会の概要を把握する
11	行政組織と民間組織の役割と実際 社会福祉法人とボランティア活動の概要を理解する
12	行政組織と民間組織の役割と実際 民生委員・児童委員、保護司、コミュニティビジネスを把握する
13	コミュニティ・ソーシャルワークと専門職 コミュニティワークの考え方・方法について理解する
14	コミュニティ・ソーシャルワークと専門職 専門職チームアプローチと住民参加について考察する
15	まとめ

【履修上の注意事項】

地域福祉に関する日常的なニュースや報道の内容に関心を払い、また、実習やボランティアで見聞きしたことを土台にして、地域福祉の理論や方法がどのように実際の場面で活かされているかを考えながら受講し、事前学習および事後学習に努めること。

【評価方法】

レポートおよび期末試験を総合して判定する。

【テキスト】

新・社会福祉士養成講座 9 『地域福祉の理論と方法』社会福祉士養成講座編集委員会編集, 中央法規出版を使用する。

【参考文献】

- 1) 必要に応じて授業の進展に合わせて提示する。
- 2) 授業ごとに必要な資料を配布する。

地域福祉論Ⅱ

担当教員 豊田 保

配当年次 2年

開講時期 第2学期

単位区分 選択

授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

1. 住民主体の視点に立ち、地域社会での自立生活支援のあり方や内容について説明できる。
2. 地域福祉計画の考え方や方法を理解し、地域福祉計画の必要性と内容について解説できる。
3. 福祉教育の考え方や方法を理解し、地域共生社会のあり方と必要性を説明できる。
4. 社会福祉協議会、ボランティア、NPOなどの具体的な地域福祉実践について、また、地域福祉に関わる制度や社会資源について説明できる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	住民参加の方法と意義について考察する
2	ソーシャルサポート・ネットワークの考え方を理解する
3	地域社会における社会資源の活用・調整・開発について理解する
4	まちづくりとソーシャル・アクションについて理解する
5	地域社会における福祉ニーズの把握方法と実際について学ぶ (1)
6	地域社会における福祉ニーズの把握方法と実際について学ぶ (2)
7	地域トータルケアシステムの構築と実際 (地域トータルケアシステムの考え方を理解する)
8	地域トータルケアシステムの構築と実際 (地域トータルケアシステムの展開方法を学ぶ)
9	地域トータルケアシステムの事例と専門職の研修について学ぶ
10	地域社会における福祉サービスの評価方法と実際 (背景と評価の考え方を理解する)
11	地域における福祉サービスの評価方法と実際 (福祉サービスの評価方法を習得する)
12	地域福祉に関するイギリスでの考え方を理解する
13	地域福祉に関するアメリカでの考え方を理解する
14	地域福祉推進のための課題と展望について考察する
15	まとめ

【履修上の注意事項】

地域福祉論Ⅰの理解のうえに本講義を行うため、1学期の地域福祉論Ⅰを履修しておくこと。また、講義に際しては、教科書の該当箇所を事前に学習するとともに、講義の後には講義内容の再確認を行うこと。

【評価方法】

レポートの提出および期末試験を総合して判定する。

【テキスト】

新・社会福祉士養成講座 9 『地域福祉の理論と方法』社会福祉士養成講座編集委員会編集, 中央法規出版を用いる。

【参考文献】

- 1) 参考書については、必要に応じて授業の中で提示する。
- 2) 講義の都度、必要な資料を配布する。

ソーシャルワーク論 I

担当教員 豊田 保

配当年次 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

1. 社会福祉士、精神保健福祉士の役割と意義について説明できる。
2. ソーシャルワークの概念と範囲、理念について開設できる。
3. ソーシャルワークにおける権利擁護の意義と範囲について説明できる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	現代社会の特性から、地域生活における課題を理解できる。
2	社会福祉士、精神保健福祉士の役割と意義について、各身分法の定義と役割から理解する。
3	社会福祉士、精神保健福祉士の役割と意義について、法制度見直しの背景や義務から理解する。
4	社会福祉士、精神保健福祉士の専門性を理解する。
5	ソーシャルワークの概念を、国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)の定義から理解する。
6	ソーシャルワークの構成要素を、知識、技術、価値の側面から理解する。
7	ソーシャルワークの形成について、基礎確立期をもとに理解する。
8	ソーシャルワークの形成について、展開期をもとに理解する。
9	ソーシャルワークの形成について、統合化とジェネラリスト・ソーシャルワークから理解する。
10	ソーシャルワークの実践について、理念と価値や判断から理解する。
11	ソーシャルワークの理念として、人権尊重と社会正義、利用者本位、尊厳の保持から理解する。
12	ソーシャルワークにおける権利擁護の背景・定義・種類・システムを理解する。
13	ソーシャルワークにおける権利擁護の意義と実践を理解する。
14	自己決定と自立支援、エンパワーメントとストレングス視点を理解する。
15	ノーマライゼーションや地域生活支援、ソーシャル・インクルージョンを理解する。

【履修上の注意事項】

毎回講義資料を配布するので、授業後は教科書の内容とともに復習し、理解しておくこと。
また、授業終了時には次回の授業の展開を予告するので、事前配布の資料を予習しておくこと。

【評価方法】

授業時に指定した課題レポート（1課題10%以内の範囲）および定期試験（課題レポート評価を除いた配点）の合計で評価する。

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『相談援助の基盤と専門職』中央法規（最新版）

【参考文献】

太田義弘『ソーシャルワーク実践と支援科学』相川書房, 2009.
室田保夫『人物でよむ社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房, 2010.

ソーシャルワーク論Ⅱ

担当教員 豊田 保

配当年次 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第2学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

1. 相談援助に係る専門職の概念と範囲及び専門職倫理について説明できる。
2. 総合的かつ包括的な援助と理論および多職種連携の意義と内容について説明できる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	相談援助専門職の概念と範囲を理解する。
2	福祉行政における専門職と民間の施設・組織における専門職を理解する。
3	イギリス、アメリカ、スウェーデン等の諸外国のソーシャルワークの動向を理解する。
4	専門職としての倫理やその必要性を把握する。
5	各団体の倫理綱領やその他の倫理綱領を通して、その意義と内容を把握する。
6	ソーシャルワーク実践における倫理的ジレンマの内容と倫理的判断過程を理解する。
7	総合的かつ包括的な援助の動向と背景を理解する。
8	地域を基盤としたソーシャルワークの視座や地域福祉の基盤整備と開発について把握する。
9	多職種連携（チームアプローチ含む）の意義と内容を理解する。
10	ジェネラリスト・ソーシャルワークの意義、特質、構成要素を把握する。
11	対象者とニーズの把握、エンパワーメントと社会資源の主体的活用を理解する。
12	ストレングス・パースペクティブやエコシステム、コミュニティを題材とした援助を理解する。
13	ジェネラリストの視点に基づく多職種連携（チームアプローチ）を理解する。
14	予防機能や新しいニーズへの対応機能を把握する。
15	総合的支援機能や権利擁護機能を把握する。

【履修上の注意事項】

毎回講義資料を配布するので、授業後はテキストの内容とともに復習し、理解しておくこと。
また、授業終了時には次回の授業の展開を提示するので、事前配布の資料を予習しておくこと。

【評価方法】

授業時に指定した課題レポート（1課題=10%）および定期試験（課題レポート評価を除いた配点）の合計で評価する。

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『相談援助の基盤と専門職』中央法規（最新版）

【参考文献】

ジョナサン・パーカーほか『進化するソーシャルワーク』筒井書房, 2008.
川村隆彦『ソーシャルワーカーの力量を高める理論・アプローチ』中央法規, 2011.

福祉行財政と福祉計画

担当教員 豊田 保

配当年次 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

本講義では、近年の中央集権から地方分権の流れに伴う国-地方行政の関係の変化、行財政改革や規制改革と軌を一にした福祉サービスの多元化・民営化などの政策動向を踏まえ、①我が国の社会福祉行政の実施体制を解説できる、②福祉行財政の実際を理解できる、③福祉計画の意義や目的、主体、方法について理解できる、④地域福祉・次世代育成・障害・介護高齢計画が策定できる知識と技能を習得する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	はじめに（「社会福祉行財政」とは社会福祉学のどの領域の課題なのかを把握する）
2	社会福祉の法制度の成立過程（社会福祉行政の歴史的展開）
3	福祉行財政の近年の動向 ①社会福祉の基礎構造と社会福祉基礎構造改革
4	福祉行財政の近年の動向 ②地方分権化の動向、福祉市場化や民営化の流れ
5	国の社会福祉行政の実施体制（組織、実施機関）
6	地方自治体における福祉行政の実施組織と運営 ①（福祉事務所）
7	地方自治体における福祉行政の実施組織と運営 ②（児童相談所）
8	社会福祉の財政 ①国家財政
9	社会福祉の財政 ②地方財政
10	福祉計画の目的と意義
11	福祉計画の主体と方法（策定過程、策定方法、留意点を把握する）
12	福祉計画の実際 ①地域福祉（国、地方自治体における計画の種類や具体的内容）
13	福祉改革の実際 ②高齢者福祉、障害者福祉（国・地方自治体）
14	福祉改革の実際 ③次世代育成（国・地方自治体）
15	総合計画と福祉計画の理解

【履修上の注意事項】

本教科は、社会福祉士国家試験の指定科目である。
 予習では、授業の内容を教科書や文献で事前に調べておくこと。
 復習では、疑問点や理解不足と判断した事柄を参考書等で再度学習すること。

【評価方法】

期末試験によって評価する（100%）。

【テキスト】

社会福祉士養成講座編集委員会編『新・社会福祉士養成講座 10 福祉行財政と福祉計画』（最新版），中央法規出版

【参考文献】

必要に応じて、適宜、紹介する。

医学一般

担当教員 掃本 誠治

配当年次 2年

単位区分 選択

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

社会福祉士や介護福祉士が地域における医療チームの一員である以上、効果的にその役割を全うするためには人体の構造と機能、疾病や障害に関する医学的な基礎知識が必要不可欠である。本講義では、これらの医学的基礎知識を身につけることに加えて、成長と老化、リハビリテーションの概要、健康の概念や保健医療対策の現状についても理解し、健康科学としての医学的素養を養うことができる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容	
1	成長と老化①	身体と精神の成長と発達
2	成長と老化②	身体と精神の加齢と老化
3	人体の構造と機能①	体液、血液、循環器、泌尿器、呼吸器、消化器
4	人体の構造と機能②	神経、内分泌、生殖器、運動器、感覚器、皮膚、調節機構
5	疾病と障害の概要①	生活習慣病、悪性腫瘍、脳血管疾患
6	疾病と障害の概要②	心疾患、高血圧、糖尿病、呼吸器疾患、消化器疾患
7	疾病と障害の概要③	血液疾患、結合組織疾患、腎・泌尿器系疾患、運動器疾患
8	疾病と障害の概要④	感覚器疾患、感染症、神経疾患
9	疾病と障害の概要⑤	高齢者医療、終末期医療
10	疾病と障害の概要⑥	障害の概要、肢体不自由、内部障害
11	疾病と障害の概要⑦	認知症、精神障害
12	先天性疾患、遺伝子医療	
13	難病医療	
14	リハビリテーションの概要	
15	健康のとらえ方	健康の概念、健康づくり対策、感染症対策、その他

【履修上の注意事項】

教科書を予習してくること。復習も必ず行うこと。

【評価方法】

筆記試験で評価する。筆記試験60点以上を合格とする。試験100%。

【テキスト】

新・社会福祉士養成講座 人体の構造と機能及び疾病－医学一般、社会福祉士養成講座編集委員会、編集、中央法規

【参考文献】

MINERVA社会福祉士養成テキストブック20 人体の構造と機能及び疾病、黒田研二・住居広士編著、ミネルヴァ書房

社会福祉発達史 I

担当教員 金 蘭九

配当年次 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第1学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

- 1 イギリス・アメリカ・日本における社会福祉政策の形成と展開の過程を、画期的なトピックスに照明を当てて、特有の社会的施策をできるだけ理論的に分析する。
- 2 上記の3か国のコンテキストの違いを比較・検討することによって、現代日本の福祉政策と運動の歴史的特質をより明確に理解する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション 社会福祉の歴史的理解
2	I イギリスの社会福祉 1 封建社会の崩壊と貧民問題
3	2 エリザベス救貧法と労役場テスト法
4	3 産業革命と救貧政策
5	4 新救貧法
6	5 社会改良・救貧法体制の解体
7	6 ベヴァリッジ報告・福祉国家体制
8	7 貧困の再発見
9	8 近年のイギリスにおける福祉改革
10	II アメリカの社会福祉 1 自助・貧窮・個人責任の論理（アメリカの救貧法）
11	2 ソーシャル・ワークの成立（リッチモンドの貢献）
12	3 ニューディールの救済政策（1935年 社会保障法）
13	4 貧困戦争の限界と福祉権運動（もう一つのアメリカ）
14	5 新しい社会福祉の動き
15	戦後社会福祉史の総括

【履修上の注意事項】

授業前にテキストを読み、キーワードについて調べてくること。
授業後に復習しておくこと。

【評価方法】

定期試験60%、レポート20%、発表20%で評価する。

【テキスト】

金子光一『社会福祉のあゆみ』（有斐閣、2017年）。

【参考文献】

授業の中で、適宜紹介する。

社会福祉発達史Ⅱ

担当教員 金 蘭九

配当年次 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 第2学期

授業形態 講義

単位数 2

【授業のねらい】

- 1 イギリス・アメリカ・日本・スウェーデンにおける社会福祉政策の形成と展開の過程を、画期的なトピックスに照明を当てて、特有の社会的施策をできるだけ理論的に分析する。
- 2 上記の4か国のコンテクストの違いを比較・検討することによって、現代日本の福祉政策と運動の歴史的特質をより明確に理解する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	I 第2次世界大戦前の慈善・社会事業 1 隣保相扶を中心とした時代
2	2 世紀転換期の動き
3	3 国家介入による救済形態へ
4	4 社会事業の盛衰
5	II 第2次世界大戦後の社会福祉 1 占領期の社会福祉
6	2 高度経済成長期の社会福祉・福祉六法体制
7	3 社会保障運動の発展・朝日訴訟
8	4 福祉元年と1980年代の動き
9	III 新しい社会福祉の動き 1 社会福祉計画化の時代
10	2 社会福祉基礎構造改革以降の動き
11	IV 社会福祉思想の軌跡 1 社会福祉の思想および政策の流れⅠ（イギリスの社会福祉）
12	2 社会福祉の思想および政策の流れⅡ（アメリカの社会福祉のあゆみから）
13	3 社会福祉の思想および政策の流れⅢ（日本の社会福祉のあゆみから）
14	4 市民社会の構築へ向けて（スウェーデンの普遍的・包括的社会福祉政策）
15	アプローチとしての福祉社会

【履修上の注意事項】

授業前にテキストを読み、キーワードについて調べてくること。
授業後に復習しておくこと。

【評価方法】

定期試験60%、レポート20%、発表20%で評価する。

【テキスト】

金子光一『社会福祉のあゆみ』（有斐閣、2017年）。

【参考文献】

授業の中で、適宜紹介する。

基礎演習 I

担当教員 河谷 はるみ、橋本 真奈美、福崎 千鶴、田島 望

配当年次 1年

開講時期 第1学期

単位区分 選択

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考 当該科目は、各担当者ごとにクラスを分けて講義を実施する。

【授業のねらい】

大学初年次において、高校までとは違った大学生活、学習環境等への適応性を高める。また、「授業リテラシー」の獲得、コミュニケーション・スキルの習得等を目指すとともに、将来の専門職等への進路（キャリアプラン）について考えることができる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション：大学授業履修にかかわるガイダンス
2	環境適応 1 対人関係づくり
3	環境適応 2 対人関係づくり
4	環境適応 3 対人関係づくり
5	学生生活の設計 1
6	学生生活の設計 2
7	学問領域の探索準備
8	学問領域の探索（学科教員研究室訪問等）
9	学問領域の探索（学科教員研究室訪問等）
10	文献の講読 1
11	文献の講読 2
12	文献の講読 3
13	学生生活の設計 3
14	学生生活の設計 4
15	全体指導：これまでの振り返りとキャリア形成について

【履修上の注意事項】

出席するだけでなく、授業の内容をもとに、予習・復習を行う。また、授業には積極的な態度で参加する。

【評価方法】

課題レポート50%、発表50%によって総合評価を行う。

【テキスト】

適宜、プリント資料等を配布する。

【参考文献】

担当教員から、授業中に、適宜紹介する。

基礎演習Ⅱ

担当教員 河谷 はるみ、橋本 眞奈美、福崎 千鶴、田島 望

配当年次 1年

開講時期 第2学期

単位区分 選択

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考 当該科目は、各担当者ごとにクラスを分けて講義を実施する。

【授業のねらい】

「基礎演習Ⅰ」での学びを継続的に深化させながら、「基礎演習Ⅱ」では新たに次の2つの柱が目標として設定されている。

1. 社会問題をピックアップした演習形式の授業を通じて、社会や福祉のあり方を考える。
2. フィールドワークを通して、身近な社会問題を把握できる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション：単位取得状況の確認および履修のガイダンス
2	フィールドワーク事前準備①全体指導
3	フィールドワーク事前準備②クラス別指導
4	フィールドワーク事前準備③クラス別指導
5	フィールドワーク実施①クラス別指導
6	フィールドワーク実施②クラス別指導
7	フィールドワーク事後指導 振り返り、整理とまとめ
8	フィールドワーク事後指導 プレゼンテーション準備 ①
9	フィールドワーク事後指導 プレゼンテーション準備 ②
10	フィールドワーク事後指導 プレゼンテーション実施 ①
11	フィールドワーク事後指導 プレゼンテーション実施 ②
12	社会問題①(担当者ローテーション式演習)
13	社会問題②(担当者ローテーション式演習)
14	社会問題③(担当者ローテーション式演習)
15	全体指導： 学生生活の設計と学習の方向性、キャリア支援、 専門教育へ

【履修上の注意事項】

出席するだけでなく、授業の内容をもとに、予習・復習を行う。また、授業には積極的な態度で参加する。

【評価方法】

課題レポート30%、フィールドワーク30%、発表40%による総合評価を行う。

【テキスト】

適宜、プリント資料等を配布する。

【参考文献】

担当教員から、授業中に、適宜紹介する。

社会福祉特講 I

担当教員 未定、橋本 眞奈美、後藤 秀昭、山本 孝司、平川 泰士

配当年次 1年

開講時期 第 1 学期

単位区分 選択

授業形態 講義

単位数 2

準備事項

備考 平成 29 年度は閉講。

【授業のねらい】

現代日本の社会福祉が誰に何にどのように関わってゆくことができるのか、その関心と意欲性を培い、大学生活を通じて社会福祉への夢を育むためのテーマを提供する講義である。

社会福祉の理念である「人間の尊厳」「基本的人権」「生活の質」「幸福の追求」ということの内容を理解することを目指して、それぞれの「当事者」を外部講師とする「語り」を「傾聴」することを学び、今後の大学生活を通じて「支援のスタンス」を考え続ける課題と出会う場を教室で提供する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	佐藤 林正（本学教員）社会福祉特講という授業は何を目指すか？
2	山本 務（本学教員）現代日本における「作為と不作為」
3	志村 康氏（外部講師）ハンセン病問題とは何か
4	中 修一氏（外部講師）ハンセン病問題を生きる——療養所の内と外から
5	出田妙子氏（外部講師）薬害C型肝炎問題の現在
6	梁井朱美氏（外部講師）薬害B型肝炎問題の現在
7	山本 孝司（本学教員）社会問題と教育哲学
8	山下 紘史氏（外部講師）施設を出てまちで暮らす——障がい者が生きるということ——
9	福本 親康氏（外部講師）若年性認知症の家族を介護して思うこと
10	嶋本 勝博氏（外部講師）ホームレスの人への支援活動について
11	後藤 秀昭（本学教員）認知症高齢者と支援の可能性
12	平川 泰士（本学教員）障害者福祉の展望
13	山本 孝司（本学教員）社会問題と教育哲学—幸福論の現代的位相—
14	後藤 秀昭（本学教員）高齢者問題に対する社会福祉政策の歴史的変遷
15	加藤 タケ子氏（外部講師代表）水俣病胎児性患者の現在

【履修上の注意事項】

この科目は必修ではないが、社会福祉学科 1 年に在学する学生は、必ず履修しなければならない。

（社会福祉学科 1 年 履修指定科目）

授業は、外部講師の事情で順番が入れ替わることや講師が変更になることもある。また、どの授業にも社会福祉学科の複数の教員が出席し担当する。公開講座として実施されるので一般市民が受講することもある。

【評価方法】

毎回の授業感想と要約（50%）、レポート提出（50%）。

【テキスト】

山本 務、熱田 一信編著『ハンセン病・薬害問題、プロジェクト 作為・不作為へ』（本の泉社）。

また、随時、関連教材を配布する。

【参考文献】

随時、授業時に紹介する。